

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び事業の効果

(円)

No	事業名	事業の概要	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	交付金充当経費(B)	実施状況	事業の効果	所管課
1	文書管理業務感染症防止事業	毎日大量に発送する郵便物への接触及び職員間の接触を減らし、作業に係る時間を削減するとともに、マンパワーで実施していた各種会議資料のとりまとめ作業を自動化し、新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。 また、郵便事務においては、郵便料金計器を介して郵便局とネットワークをつなぐことにより、人流の抑制による新型コロナウイルス感染症感染防止及び郵便発送事務の効率化を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6.17	R5.2.14	9,557,570	9,557,570	郵便料金計器 2台分 6,831,770円 ・丁合機 2,725,800円	郵便発送業務においては作業時間が約50%/日 短縮することができ、他業務を行う時間の確保が可能となった。また、作業所内の密状態が改善され感染防止にも効果的であった。	総務課
2	住民サービスの維持・安全確保事業	市民サービスの提供に影響を及ぼさないためにも職員向けに抗原検査キットを購入し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行う。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6.17	R4.8.25	616,000	616,000	抗原検査キット @1,540円(税込)×400人分	コロナウイルス感染の疑わしい事例について早期に検査を行い、感染拡大防止につながり庁舎の閉庁するような事態を防ぐことができた。	総務課
3	キャッシュレス決済端末導入事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、非接触を目的としたキャッシュレス決済端末及びPOSレジの導入。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7.4	R5.3.31	2,999,457	2,476,980	導入経費一式(2台分) 2,476,980円 保守(1年) 38,500円 キャッシュレス使用料(1年) 3,315円 キャッシュレス端末通信料(1年) 59,032円 LAN敷設工事委託料 363,000円 ネット回線接続作業委託料(1年) 41,360円 レジロール紙 17,270円	非接触型の会計方法により、感染防止にも効果的であった。支払い方法を選択できることから市民の利便性向上につながった。また、会計トラブルの解消や受領した金銭の管理等の手間を省くことができ、事務の効率化を図ることができた。	市民課
4	シルバーサポートタクシー事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、多大な減益を強いられているタクシー業界への支援と、移動手段のない高齢者がワクチン接種及び通院のため、初乗相当分のタクシーチケットを交付し、移動手段として利用し易くする事で、ワクチン接種の推進を図り、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策としての環境整備を行う事ができる。	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4.28	R5.3.27	2,347,427	1,120,820	タクシーチケット印刷代 342,925円 チケット郵送料 883,682円 タクシーチケット代 1,120,820円	重症化リスクのある70歳以上の高齢者に対し、医療機関へ行く移動手段としてタクシーを利用することで、感染予防対策としての環境整備をすることができた。また、市内のタクシー業者に対しても支援する事ができた。	保健推進課
5	保健衛生施設等施設整備事業	新型コロナウイルス感染症の予防として、感染症対策室、乳幼児健診、障がい児のデイサービスや成人を対象とする検診等乳児から80歳以上の重症化リスクが高い方が利用する保健センタートイレの大便器を洋式化することにより、トイレを流した時のウイルスの拡散を防ぐ。また、小便器スイッチをセンサー式に改修することによって、触らずに流すことで、ウイルスの感染を防止することができ、感染防止対策となる。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9.8	R5.3.3	9,735,000	500,000	保健センター男子トイレ改修工事費 9,735,000円	保健センターに來所する様々な年代の方が利用するにあたり、大便器を洋式化することで清潔に利用でき、小便器を非接触化へ改修したことにより、新型コロナウイルスの感染を予防できた。	保健推進課
6	自宅療養者生活支援事業	新型コロナウイルス感染症に罹患し、自宅療養となった家族に対し、食料品等支援を行うことにより、自宅療養に専念できるよう支援する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.28	R5.3.27	1,043,153	1,013,453	住宅地図 29,700円 食品・生活用品供給委託 201,861円 食品・生活日用品配送業務 811,592円	新型コロナウイルス感染症のため自宅療養が必要な市民に対して、生活に必要な物資を提供することで、安心して療養に専念できるよう支援する事ができた。	保健推進課
7	水田農業経営支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う外出自粛等により、業務用米を中心に主食用米の消費が大幅に落ち込んでいる。米価の下落が懸念される状況を踏まえ、営農負担の軽減による農業者の生産意欲を喚起し、農業経営の安定を図るため、次期作における肥料・農薬等の農業用資材の一部を補助金として交付する。	③-I-4. 事業者への支援	R4.6.17	R5.3.13	38,137,000	38,137,000	水田農業経営支援事業給付金 申請者数379名 38,137,000円	米価下落の影響を受けた農業者に対し交付できたことで、農業経営の安定化に寄与できた。	農政課
8	製氷機設置事業	学校生活における熱中症、ケガ及び発熱への応急手当の際、再利用型の保冷剤等避け、使い捨て可能な氷を使用することで、物品使いまわしによる新型コロナウイルス感染を回避する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.28	R4.8.31	2,403,610	2,403,610	製氷機設置 小学校14校14台 1,877,480円 中学校 4校4台 526,130円	児童生徒のケガや熱中症発症時のアイシング用の氷の使いまわしを防ぐことで、新型コロナウイルス感染症感染防止に効果的であった。	学校教育課
9	修学旅行キャンセル料等支援事業	実施せず	-	-	-	-	-	-	-	-
10	GIGAスクール構想高度化事業	本市の学校においては、教室既設のモニターが老朽化し、故障している学校が多い現状である。児童生徒のGIGAスクールタブレットと、今回教室に設置する大型モニターを連携させて活用することで、オンライン授業や学校行事の分散化に対応し、新型コロナ感染拡大の防止を図る。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9.26	R5.1.31	29,059,580	29,059,580	大型モニター 小学校分21,077,884円 中学校分 7,981,696円	コロナ渦においても感染拡大防止に寄与し、安全で安心な授業を実施することが出来た。	学校教育課
11	常総市販路拡大等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している中小事業者等の事業の継続及び発展を促進するとともに、市の産業の活性化を図るため、中小事業者等が行う販路拡大等に資する取組に対し補助金を交付する。	③-I-4. 事業者への支援	R4.8.3	R5.3.31	5,138,000	5,138,000	販路拡大等支援補助金 13件 5,138,000円	支援した13件のうち、4件は新たにふるさと納税に出品した事業者であり、支援によりこれまでとは異なる販路を提供できた。	常創戦略課
12	常総市大学生等特別支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的に困窮している大学生等に対して市独自の給付金を交付し、大学生等の経済的負担の軽減を図るとともに、学びの機会の継続を支援する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.25	R5.2.20	25,323,979	23,850,000	23,850,000円 (補助金477名×50,000円)	当初見込400名を超える申請があり、奨学金を利用している大学生や専門学校生等の経済的負担の軽減を想定以上に行うことができた。	常創戦略課
13	いばらき電子申請・届出サービス～LINE連携機能搭載事業	既存の電子申請サービスの操作性及び認知度を向上させることにより、電子申請の利用促進を図るものである。電子申請の利用促進により、市民が各種申請のために市役所に来庁する労力が低減され、市民サービスの向上が図られるとともに、人との接触機会も低減され、新型コロナウイルス感染防止にも寄与するものである	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7.27	R5.1.5	550,000	550,000	電子申請システム負担金 (LINE連携オプション導入) 550,000円	電子申請による行政手続件数がコロナ禍以前の数値(300件程度)より大幅に増え(5,000件程度)、来庁の手間が減ることによる市民の利便性向上及び生活コスト削減や、行政事務の効率化によるコスト削減が図れた。	デジタル推進課
14	公的空間安全・安心確保事業	カウンターアクリル板の設置による換気の妨げや換気が困難な際(降雨、降雪、強風)に不特定多数の人が集まる空間の空気を清浄し、新型コロナウイルス感染症の感染対策としてクラスター感染を予防する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.27	R4.10.25	4,924,013	4,924,013	・空気清浄機3,276,376円 →@96,364円×34台 ・大型空気清浄機1,200,000円 →@240,000×5台 ・消費税10%分 447,637円	クラスター等の発生がなく、「感染リスクの軽減を図り、市民の方が安心して施設を利用できる」という目標を達成できた。	資産活用課
15	地域コミュニティ活動感染対策事業	カウンターアクリル板の設置による換気の妨げや換気が困難な際(降雨、降雪、強風)に不特定多数の人が集まる空間の空気を清浄し、新型コロナウイルス感染症の感染対策としてクラスター感染を予防する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.8.12	R4.12.15	809,290	809,290	・体温計、飛沫防止パネル 280,225円 ・空気清浄機 204,600円 ・アンプ・マイクセット一式 294,734円 除菌アルコール 29,731円	参加者が安心して参加できるよう対策ができた。	市民と共に考える課
16	高齢者インフルエンザ予防接種予診票郵送事業	接種券交付窓口及び医療機関受付は、例年インフルエンザ接種時期は非常に混雑する。高齢者に氏名入りのインフルエンザ予診票をあらかじめ郵送することで、窓口等での密を防止し新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.25	R5.3.31	2,432,876	2,432,876	予診票作成業務 876,810円 郵便料 1,256,866円 インフルエンザ予診票データ入力 299,200円	例年接種券交付窓口は非常に混雑するが、予診票を事前郵送したことで密になることもなく、新型コロナやインフルエンザなど感染症のまん延を防止することができた。	保健推進課

17	農業者向け原油価格・物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける農業者に対して、直面する物価高騰による影響を緩和するため一律に助成金を交付し、負担軽減及び経営支援を行う。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7.25	R5.3.20	35,998,409	35,650,000	補助金 713件 × 50,000円	資材費の高騰の影響を受けた農業者に対し交付したことで、経営の安定化に寄与できた。	農政課
18	常総市新型コロナウイルス感染症融資利用事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、金融機関から融資を受けている中小企業者・小規模企業者を対象に、補助金を交付することで、資金繰りを支援する。	③-I-4. 事業者への支援	R4.7.25	R5.3.28	75,610,509	75,000,000	補助金435件 個人100,000円 法人200,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、新型コロナウイルス感染症に関する融資を利用している事業者に応援金を支給することで、財務負担軽減に資することができた。	商工観光課
19	常総市運送事業者等支援事業	新型コロナウイルスの感染状況等に起因する原油価格の高騰による経費の増加を価格転嫁することが困難な状況であると認められる運送事業者等の事業継続を支援するため、緊急経済対策として、鉄道事業に100万円、バス事業に50万円、その他の事業に20万円の補助金を交付する。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7.25	R5.2.6	36,210,507	35,600,000	補助金142件 35,600,000円	燃料費高騰により、厳しい経営状況に置かれている運送事業者を支援することを目的に市内に事業所を有する中小規模貨物運送事業者に対し、燃料費を補助することで財務支援に資することができた。	商工観光課
20	社会体育施設感染症対策事業	緊急事態宣言等の発出により、社会体育施設は休館を余儀なくされてきた。現在の地域の感染状況から感染予防対策を維持しつつ、安心安全な施設運営を行うため、施設利用者に対して新型コロナウイルス感染症からの感染予防対策として、入館時に検温を実施するため機器を設置する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9.7	R4.10.5	569,800	569,800	非接触体温測定器 4台 569,800円 ①水海道総合体育館 ②石下総合体育館 ③きぬ温プール ④吉野サン・ビレッジ	社会体育施設利用者に対し、感染症からの予防対策として検温機器を設置し、安心安全な施設運営を行えた。	生涯学習課
21	学校給食費無料化事業(物価高騰分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、児童・生徒の保護者においては経済的困窮も想定され、給食費の無料化(教職員は除く)により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.1	R5.1.25	55,000,000	55,000,000	児童生徒 給食費無償化(9月～12月) 児童2,810名 × 3,800円/月 × 4か月 生徒1,573名 × 4,200円/月 × 4か月 ＜附属中＞ 市内在住生徒 4名 × 4,200円/月 × 4か月	子育て世帯に対して、4か月間だけはあるが給食費を無料化することで、コロナ禍において増加する経済的負担を軽減することができた。	学校給食センター
22	学校給食費無料化事業(国R3年度予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、児童・生徒の保護者においては経済的困窮も想定され、給食費の無料化(教職員は除く)により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.1	R5.1.25	4,036,200	4,036,200	【事業NO22, 28は同一事業】 児童生徒 給食費無償化(9月～12月) 児童2,810名 × 3,800円/月 × 4か月 生徒1,573名 × 4,200円/月 × 4か月 ＜附属中＞ 市内在住生徒 4名 × 4,200円/月 × 4か月	子育て世帯に対して、4か月間だけはあるが給食費を無料化することで、コロナ禍において増加する経済的負担を軽減することができた。	学校給食センター
23	障害福祉施設等に対する物価高騰対策事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害者施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、運営経費の一部を交付する。(光熱水費、食材料費等)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.25	R5.1.25	13,880,000	13,880,000	補助金 27件 44法人 13,880,000円	補助金を交付することにより、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者が、利用者に価格転嫁することなくサービス等を提供し、安定的な事業運営を維持するための支援ができた。	社会福祉課
24	介護保険施設等に対する物価高騰対策事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内に事業所を有する介護サービス事業者に対し、市が支援金を交付し、介護サービスの継続的な提供を支援する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.25	R5.1.25	53,412,800	53,412,800	補助金 38法人 85事業所 53,412,800円	介護事業所の事業継続への支援であって、利用者へ安定的なサービス提供が行われた。	幸せ長寿課
25	民間保育所等に対する物価高騰対策事業	コロナ禍において電力価格高騰の影響を受けた市内医療機関に対し、補助金を交付することで費用負担を軽減し、経営を支援する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.25	R5.2.10	11,701,500	11,701,500	補助金 19件 11,701,500円	保護者への金銭的負担の増額が発生せずに運営できた。	こども課
26	医療機関電力価格高騰対策事業	コロナ禍において電力価格高騰の影響を受けた市内医療機関に対し、補助金を交付することで費用負担を軽減し、経営を支援する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.27	R4.12.26	44,840,000	44,840,000	・病院 1,000千円 × 4 = 4,000千円 (病院加算) 病床数 1床あたり 40千円 × 556 = 22,240千円 発熱外来 500千円 × 6 = 3,000千円 PCR検査 100千円 × 7 = 700千円 ・診療所(コロナワクチン接種実施) 400千円 × 13 = 5,200千円 ・診療所(コロナワクチン接種未実施) 200千円 × 5 = 1,000千円 ・歯科医院 200千円 × 27 = 5,400千円 ・薬局 150千円 × 22 = 3,300千円	医療機関は電気代等の価格高騰による影響を診療報酬に価格転嫁できないため、費用負担を軽減することができた。	保健推進課
27	農業水利施設電力価格高騰対策事業	コロナ禍における農業水利施設の電気料金高騰による影響を緩和するため、土地改良区に対して助成金を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.25	R5.1.30	12,002,000	12,002,000	補助金 8件 12,002,000円	電力価格高騰の影響を受けた農業水利施設所有者に対し補助金を交付したことで、経営負担の軽減に貢献できた。	農政課
28	学校給食費の負担軽減事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、給食原材料の高騰が続き、このままでは給食費の値上げをせざるを得ないが、児童・生徒の保護者においては経済的困窮も想定され、給食原材料費の高騰分を市が負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.1	R5.3.31	5,747,580	1,545,700	【事業NO21, 22, 28, 31は同一事業】 児童生徒 給食費無償化(9月～12月) 児童2,810名 × 3,800円/月 × 4か月 生徒1,573名 × 4,200円/月 × 4か月 ＜附属中＞ 市内在住生徒 4名 × 4,200円/月 × 4か月 市外在住生徒36名 × 4,900円/月 × 4か月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食原材料が高騰するなか、本来保護者が負担すべき給食費での食料費の一部に交付金を充てることで、カロリーや栄養価を満たした給食を提供できた。	学校給食センター
29	生活応援商品券事業(国R3年度予算分)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するため、全市民を対象に3,000円分の「生活応援商品券」を配布する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.20	R5.3.31	190,925,457	120,398,808	【事業NO29, 30は同一事業】 全市民に一人当たり3,000円分「生活応援商品券」を配布。 ・商品券3千円 × 61,800人 = 185,400千円 ・事務委託費48,363千円 ・事務費 252千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受ける地域事業者及び市民の生活を支援するため、本市内に所存する商店等において共通して利用できる商品券を発行することにより、地域における消費を喚起し、もって地域経済の活性化を図ることができた。	商工観光課
30	生活応援商品券事業(物価高騰分)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するため、全市民を対象に3,000円分の「生活応援商品券」を配布する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.20	R5.3.31	13,004,000	13,004,000	【事業NO29, 30は同一事業】 全市民に一人当たり3,000円分「生活応援商品券」を配布。 ・商品券3千円 × 61,800人 = 185,400千円 ・事務委託費48,363千円 ・事務費 252千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受ける地域事業者及び市民の生活を支援するため、本市内に所存する商店等において共通して利用できる商品券を発行することにより、地域における消費を喚起し、もって地域経済の活性化を図ることができた。	商工観光課
31	学校給食費無料化事業(物価高騰分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、児童・生徒の保護者においては経済的困窮も想定され、給食費の無料化(教職員は除く)により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9.1	R5.1.25	10,000,000	10,000,000	【事業NO21, 22, 28, 31は同一事業】 児童生徒 給食費無償化(9月～12月) 児童2,810名 × 3,800円/月 × 4か月 生徒1,573名 × 4,200円/月 × 4か月 ＜附属中＞ 市内在住生徒 4名 × 4,200円/月 × 4か月 市外在住生徒36名 × 4,900円/月 × 4か月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰するなか、4か月間だけはあるが給食費を無料化することで、子育て世帯に対して増加する経済的負担を軽減することができた。	学校給食センター
合計						698,015,717	609,230,000			